ベネズエラ情勢（内政・外交：令和２年７月）

１　内政

（１）　新型コロナウイルス感染症対策関連

（ア）　１日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに２３０名の感染者及び３名の死者を確認したと発表（感染者総数は６，０６２名、うち死者は５４名、１，６４９名が回復）。新たな感染者のうち２０１名が市中感染、２９名が輸入症例。２０１名のうち１５６名がスリア州。

（イ）　２日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに２１１名の感染者及び３名の死者を確認したと発表（感染者総数は６，２７３名、うち死者総数は５７名、２，１００名が回復）。感染者のうち１５７名が市中感染、５４名が輸入症例。

（ウ）　３日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに２６４名の感染者及び２名の死者を確認したと発表（感染者総数は６，５３７名、うち死者総数は５９名、２，１００名が回復）。感染者のうち２０４名が市中感染、６０名が輸入症例。

（エ）　４日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに２１３名の感染者及び３名の死者を確認したと発表（感染者総数は６，７５０名、死者総数は６２名、２，１００名が回復）。感染者のうち１３６名が市中感染、７７名が輸入症例。

（オ）　５日、マドゥーロ大統領は、新たに４１９名の感染者及び２名の死者を確認したと発表（感染者総数は７，１６９名、死者総数は６４名、２，１００名が回復）。感染者のうち３３２名が市中感染、７９名が輸入症例。「マ」大統領は、違法な帰国ルートを通じて感染が拡大しており、右場合には、該当する州または市に対する「７＋７」の外出規制一部緩和策を変更することを検討する旨述べた。

（カ）　６日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに２４２名の感染者と３名の死者を確認したと発表（感染者総数は７，４１１名、うち死者は６８名）。新たな感染者２４２名のうち、２０２名は市中感染、３０名は輸入症例、１０名が国外で感染した帰国者との接触による感染であると発表。

（キ）　７日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに２８２名の感染者と３名の死者を確認したと発表（感染者総数は７，６９３名、うち死者は７１名）。新たな感染者２８２名のうち、２３９名が市中感染、４３名が輸入症例。同日時点で、４，９９７名が無症状。

（ク）　８日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに３１７名の感染者及び４名の死者を確認したと発表（感染者総数は８，０１０名、うち死者は７５名）。新たな感染者３１７名のうち、１６０名は市中感染、１５７名は輸入症例。

（ケ）　９日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに３６２名の感染者及び５名の死者を確認したと発表（感染者総数は８，３７２名、うち死者は８０名）。新たな感染者のうち、２７９名が市中感染、８３名が輸入症例。同日、カベージョ制憲議会議長（５７歳）は自らのツイッターを通じて、新型コロナウイルスへの感染を公表。同日、マドゥーロ大統領は、「カ」制憲議会議長の容態に関し、多少のアレルギー反応以外は無症状であり、体調は良好である旨発言。同日、プリエト・スリア州知事も新型コロナウイルスに感染したことを公表。

（コ）　１０日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに４３１名の感染者と３名の死者を確認したと発表（感染者総数は８，８０３名、うち死者は８３名）。新たな感染者のうち、３９０名が市中感染、４１名が輸入症例。同日、エル・アイサミ副大統領兼石油大臣（４６歳）が、自らのツイッターを通じて新型コロナウイル

スへの感染を公表。

（サ）　１１日､マドゥーロ大統領他は､新たに３７５名の感染者と２名の死者を確認したと発表(感染者総数は９，１７８名、うち死者は８５名、２，６７１名が回復)。新たな感染者のうち、３２０名が市中感染、５５名が輸入症例。１３日から７日間の外出規制緩和期間が開始するが、感染状況に応じて外出規制継続地域（レベル１)、１０分野（建設、銀行、紡績業等）の経済活動が可能な外出規制一部緩和地域（レベル２)、２４分野（右１０分野に加え、スポーツ施設、ショッピングセンター等）の経済活動が可能な外出規制一部緩和地域（レベル３）の３種類を設けると発表。

（シ）　１２日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに２８７名の感染者と４名の死者を確認したと発表（感染者総数は９，４６５名、うち死者は８９名)。新たな感染者のうち、２３０名が市中感染、５７名が輸入症例。

（ス）　１３日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに２４２名の感染者及び４名の死者を確認したと発表（感染者総数は９，７０７名、死者総数は９３名)。新たな感染者のうち１９３名が市中感染、４９名が輸入症例。１３日、国内ＮＧＯは、既に２０名の医療従事者が新型コロナウイルスによって死亡しており、ベネズエラにおける死者の２１．５%が医療従事者であると非難。

（セ）　１４日、マドゥーロ大統領他は、新たに３０３名の感染者及び３名の死者を確認したと発表（感染者総数は１０，０１０名、うち死者総数は９６名)。新たな感染者のうち２８１名が市中感染、２２名が輸入症例。また、１２日及び１３日の感染者の増加を鑑み、カラカス首都圏及びミランダ州の２地域を外出規制の一部緩和地域から外出規制継続地域に戻す旨発表。

（ソ）　１５日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに４１８名の感染者及び４名の死者を確認したと発表（感染者総数は１０，４２８名、うち死者総数は１００名)。新たな感染者のうち２７６名が市中感染、１４２名が輸入症例。

（タ）　１６日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに４２６名の感染者及び４名の死者を確認したと発表（感染者総数は１０，８５４名、うち死者総数は１０４名、既に３，２５５名が回復、６，８５２名が無症状)。新たな感染者のうち３４５名が市中感染、８１名が輸入症例。

（チ）　１６日、サンタエジャ・モナガス州知事（与党所属）は、新型コロナウイルス対応において病床数が不足している状況を鑑み、モナガス州のサッカースタジアム（キャパシティ約５万２千人）を使用することを検討していると発言。１６日、海外に避難中の正義第一党のホセ・オリバレス議員は、２２名の保健従事者を含む７２名の死亡がマドゥーロ体制側の発表する死者数に含まれていないと発言。また、同日、スクレ州都クマナにおける主要大学病院の１つであるクマナ大学病院は、使用可能なＩＣＵの施設は１４機中４機のみであると公表。

（ツ）　１７日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに３３７名の感染者及び３名の死者を確認したと発表（感染者総数は１１，１９１名、うち死者総数は１０７名)。新たな感染者のうち２１９名が市中感染、１１８名が輸入症例。

（テ）　１８日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに２９２名の感染者及び３名の死者を確認したと発表（感染者総数は１１，４８３名、うち死者総数は１１０名、既に３，９７２名が回復)。新たな感染者のうち２３９名が市中感染、５３名が輸入症例。

（ト）　１９日、マドゥーロ大統領は、新たに４０８名の感染者及び２名の死者を確認したと発表（感染者総数は１１，８９１名、うち死者総数は１１２名)。新たな感染者のうち３９６名が市中感染、１２名が輸入症例。同日、ＶＴＶ（全国国営放送）の代表（ニャネス氏）を含む従業員４５名が感染したと報じられた。

（ナ）　２０日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに４４３名の感染者と４名の死者を確認したと発表（感染者総数は１２，３３４名、うち死者は１１６名、６，７２８名が回復）。新たな感染者のうち４１３名が市中感染、３０名が輸入症例。

（ニ）　２１日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに４４０名の感染者と４名の死者を確認したと発表（感染者総数は１２，７７４名、うち死者は１２０名、６，９８３名が回復）。新たな感染者のうち４１２名が市中感染、２８名が輸入症例。同日、ベネズエラ科学研究所（ＩＶＩＣ）は、新型コロナウイルス診断のネットワークに参入する旨発表。ＩＶＩＣが同ウイルスの検査の第３番目の場所となり、国立衛生研究所との調整の下、同研究所を補完する形でＰＣＲ検査による診断を実施する旨発表（注：ＩＶＩＣの検査処理能力は不明）。

（ヌ）　２２日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに３９０名の感染者と４名の死者を確認したと発表（感染者総数は１３，１６４名、うち死者は１２４名、７，４７１名が回復）。新たな感染者のうち３６６名が市中感染、２４名が輸入症例。

（ネ）　２３日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに４４９名の感染者と５名の死者を確認したと発表（感染者総数は１３，６１３名、うち死者は１２９名、７，７５２名が回復）。新たな感染者のうち、４３８名が市中感染、１１名が輸入症例。同日、エル・アイサミ副大統領は、自らのツイッターを通じ「厳格な処置及び７２時間の完全休養を経て、本日完治した。」とツイッターに投稿。同日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、ベネズエラに対する「メディア戦争」があり、毎日の発表を正確に行うため、検査を集権化していたと発表。右発表から、ＰＡＨＯが野党と協力して検査を行えるようにした私立のラボや大学病院に対し、検査に関するライセンスを政府が与えていなかったことが判明。

（ノ）　２４日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに６５０名の感染者と５名の死者を確認したと発表（感染者総数は１４，２６３名、うち死者は１３４名、８，１２７名が回復）。新たな感染者のうち、６２０名が市中感染、３０名が輸入症例。

（ハ）　２５日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに６６６名の感染者と４名の死者を確認したと発表（感染者総数は１４，９２９名、うち死者は１３８名、８，７９５名が回復）。新たな感染者のうち、６４３名が市中感染、２３名が輸入症例。

（ヒ）　２６日、マドゥーロ大統領及びデルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに５３４名の感染者と４名の死者を確認したと発表（感染者総数は１５，４６３名、うち死者は１４２名、９，７４６名が回復）。新たな感染者のうち、４７０名が市中感染、６４名が輸入症例。同日、２３日に検査で陽性反応が確認されたエクトル・ロドリゲス・ミランダ州知事は、継続的に無症状である旨発表。また、同日、プリエト・スリア州知事は、処置の結果として完治した旨発表した。

（フ）　２７日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに５２５名の感染者と４名の死者を確認したと発表（感染者総数は１５，９８８名、うち死者は１４６名、治癒者９，９５９名）。新たな感染者のうち、４５３名が市中感染、７２名が輸入症例。

（ヘ）　２８日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに５８３名の感染者と５名の死者を確認したと発表（感染者総数は１６，５７１名、うち死者は１５１名、治癒者１０，１９５名）。新たな感染者のうち、５３９名が市中感染、４４名が輸入症例。

（ホ）　２９日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに５８７名の感染者と３名の死者を確認したと発表（感染者総数は１７，１５８名、うち死者は１５４名、治癒者１０，４２１名）。新たな感染者のうち、５７４名

が市中感染、１３名が輸入症例。

（マ） ３０日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに７０１名の感染者と４名の死者を確認したと発表（感染者総数は１７，８５９名、うち死者は１５８名、治癒者１０，６６６名）。新たな感染者のうち、６５１名が市中感染、５０名が輸入症例。また、同日、「デ」副大統領を含む副大統領府委員会は、デ・コシオＰＡＨＯベネズエラ代表と会談し、封鎖された国家資産のうち１千万ドルを新型コロナウイルス対策のため使用できる可能性があると述べた（同日、グアイド側国会もＰＡＨＯからの経済的支援に関する決定を承認した旨発表）。

（ミ） ３１日､マドゥーロ大統領は､新たに７１５名の感染者と６名の死者を確認したと発表(感染者総数は１８，５７４名、うち死者は１６４名、治癒者は１０，８３７名)。新たな感染者のうち６６４名が市中感染、５１名が輸入症例。同日、マドゥーロ大統領は、カラカス首都圏に位置するエル・ポリエドロ屋内運動施設に設置された野営病院の稼働開始を発表（１，２００床）。同野営病院の責任者は、元プロ野球選手で歌手のアントニ・アルバレス。

（２） 非常事態宣言、商用便の運航停止の継続

（ア） １０日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新型コロナウイルスのパンデミック対応を目的に、政府が非常事態宣言の１か月間の延長を指示したと発表。

（イ） １２日、ベネズエラ航空当局は、コミュニケを通じ、７月１２日から８月１２日までの３０日間、領土内における航空機の運航の制限を延長すると発表。

（３） 最高裁による大衆意志党に対する党執行部の一時停止等の決定

７日、最高裁は、グアイド暫定大統領が所属していた大衆意志党の党執行部の一時停止を決定。（２０２０年１月５日、グアイド暫定大統領は大衆意志党からの離党を発表している。）最高裁判決により、必要な再編プロセスの実施を目的にホセ・ノリエガが率いる臨時理事会を任命、幹事長としてギジェルモ・ルセス、組織長としてルシラ・パチェコが指名された。（注：ホセ・ノリエガ、ギジェルモ・ルセス、ルシラ・パチェコはともに現職国会議員であるが、すでに大衆意志党から除籍処分を受けている国会議員。）

（４） 国軍人事異動（定例）

７日、マドゥーロ大統領は、国軍士官の卒業式及び入隊年１９８７年の軍人の退役式典において、毎年７月５日の独立記念日前後で行われる国軍人事を発表。パドリーノ国防大臣及びセバージョス国軍作戦戦略指令府（ＣＥＯＦＡＮＢ）司令官は留任。陸海空軍の各司令官が交替。国家警備軍司令官、国家民兵軍司令官は留任。

（５） Ｃｉｔｇｏ幹部６名中２名の解放及び自宅軟禁措置

（ア） ３０日、リチャードソン元州知事（元米ニューメキシコ州知事、元米国連大使）は、自らのインスタグラムを通じ、「拘束されていた６名のＣｉｔｇｏ幹部のうち、２名が収容所から解放され、ベネズエラの自宅軟禁措置が与えられたことを耳にし、安堵している」と投稿。

（イ） 本年２月、グアイド暫定大統領がトランプに面会した直後、Ｃｉｔｇｏ幹部６名は内務司法省諜報局（ＳＥＢＩＮ）に連行された。また、リチャードソン元州知事は、１３～１６日にかけて当地を訪問し、マドゥー

ロ大統領他と交渉していた由。

（６） その他

（ア） ５日、パドリーノ国防大臣は、独立記念日式典において、「反帝国主義で革命的なベネズエラ国軍が存在する限り、（グアイド寄り野党勢力が）ベネズエラで政治力を行使することはできない」等と発言したことに関して、グアイド国会議長・暫定大統領は、コミュニケを通じて、国際社会に対して右を非難するよう求めるとともに、マドゥーロ側に対する国内外の圧力を最大限まで高める必要性等を表明。

（イ） ５日、グアイド側国会は、ビデオ会議を通じて、独立記念日にあわせた結束を目的とした式典を開催し、グアイド国会議長・暫定大統領はすべてのセクターに対して、１２月６日の国会議員選挙に参加しないよう求めた。

（ウ） ７日、全国選挙評議会（ＣＮＥ）は、選挙人名簿登録を７月１３日～２６日に、全国５５１ヶ所にて保健省の措置に従った形で実施すると発表。

（エ） ９日、マドゥーロ大統領は、９月１６日から次年度の新学期が開始されるが、新たな発表までは、その方法はオンラインとなる見込みである旨発言。

（オ） １３日、国内ＮＧＯ（ForoPenal）は、国内の政治囚の人数は現在４１０名であり、２８７名が一般市民、１２６名が治安当局関係者であると発表。

（カ） １５日、マドゥーロ大統領は、オブリタス前ＣＮＥ委員をボリバリアナ大学（ＵＢＶ）の学長に任命。

（キ） １７日、ＣＮＥは１２月国会議員選挙に参加する政党の候補者登録を実施するための各党の代表者リストを承認。

（ク） １７日、国内ＮＧＯは、２０２０年第一四半期中の抗議活動件数は４、４１４件（２５件/日）であり、うち５７%が公共サービスの欠如（停電、断水、ガス不足等）、２１%が労働環境の改善、１５%が政治的理由であったと発表。

（ケ） ２６日、ＣＮＥ委員長は、１３日～２６日にかけて行うとしていた選挙人名簿登録の期間を３日間延長し、２９日午後１２時まで実施する旨発表。延長理由は新型コロナウイルス感染症による衛生上の危機的状態を考慮したためと説明。

２　外交

（１）　ＥＵ個人制裁リスト追加及び当地ＥＵ大使に対する７２時間以内の国外退去命令

（ア）　２日、ブリリャンテ駐ベネズエラＥＵ大使に対する国外退去命令が撤回された旨、ベネズエラ外務省並びに欧州対外活動庁（ＥＥＡＳ）が共同コミュニケを発出。

（イ）　同日、マドゥーロ大統領は、本件に関し、６月３０日にアレアサ外相からボレルＥＵ上級代表との電話会談後の報告を受け、対話、外交、ＥＵとの新たな理解のための機会を考える良いアイデアであると考え、ボレルＥＵ代表とアレアサ外相間の直接対話を深化させる提案に合意したと発言。

（ウ）　同日、アレアサ外相は、自らのツイッターを通じ、「欧州は、ワシントンの介入無しに、双方向で対処すべきベネズエラや多くの事項に関する立場において独立しなければならない。」と投稿。

（２）　英国裁判所の判決に対する拒絶表明

（ア）　２日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じ、英国の銀行に預託されているベネズエラの金（ゴールド）に関して引渡しを拒絶した英国裁判所の判決に対する拒絶を表明。

（イ）　同日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、全国テレビ放送を通じ、「ニューマン（グアイド側駐英「大使」）は、グアイドに対する英国の支持の代償として、ベネズエラの金（ゴールド）とエセキボ地域の譲渡について交渉していた。グアイドが率いる犯罪組織は、ベネズエラの主権、領土、国民の資源を引き渡そうとしている」と発言。

（ウ）　３日、サーブ検事総長は、全国テレビ放送を通じて、英国の銀行に預託されているベネズエラの金（ゴールド）の強奪に関与した関係者の逮捕状及び資産凍結を請求した旨発表。逮捕状及び資産凍結の請求対象者は計１１名（グアイド側中銀理事会役員５名、グアイド側コミッショナー等３名（ボルヘス外交担当コミッショナー、ベキオ駐米「大使」、ニューマン駐英「大使」等を含む）。

（３）　グアイド暫定大統領とドイツ外相との電話会談

６日、グアイド暫定大統領は、マース・ドイツ外相と電話会談。ドイツ外務省は、「現行の政治危機の解決策の探求を支持する」と発表。

（４）　１０日のトランプ大統領発言に対する政府側反応

（ア）　１０日、トランプ大統領は、フロリダ州の南方軍司令部を訪問し、改めてグアイド暫定大統領を支持する他、ベネズエラ人のために闘うつもりである旨発言。

（イ）　同日、マドゥーロ大統領は、「本日、フロリダにある南方軍において選挙キャンペーンが行われ、そこで、ベネズエラ、そして我々の組織及び生活の道徳と名誉に対する汚れた虚偽の非難が行われた」と発言。

（ウ）　同日、アレアサ外相は、米国防総省がトランプの再選に向け、また、戦闘兵器のリソースの確保のためにベネズエラを中傷していると非難。

（５）　第４４回人権理事会でのベネズエラの人権状況に関する国連人権高等弁務官事務所の報告に対する拒絶

（ア）　１５日、バレロ寿府代大使（マドゥーロ政権側）は、第４４回人権理事会において、ベネズエラ政府は、ベネズエラの人権状況に関するＯＨＣＨＲの報告の内容、結論及び提言を認めず、断固として拒絶する旨発言。

（イ） 同日、外務省は、ＯＨＣＨＲの報告書の内容、結論及び提言を断固として拒絶する旨のコミュニケを発出。

（６） 国家警備軍によるコロンビア人３名の拘束

１６日、外務省コミュニケを通じ、ネグロ川付近にてＮＧＯ「ノルウェー難民評議会」から供与された人道支援物資を輸送中であったとされるコロンビア人３名がベネズエラ国家警備軍により恣意的に拘束された旨言及する同日付コロンビア外務省コミュニケに対し、国家警備軍は燃料等の密輸やパラミリタリー及び傭兵のコロンビアからの侵入を発見・撲滅するための監視活動を行っている中でコロンビア国籍とされる１隻の船舶に対する検査を実施した旨発表。同コミュニケ内において、船と乗組員はベネズエラ国内法による犯罪容疑により、ベネズエラ裁判所の判断に委ねられる旨発表。

（７） モレノ最高裁長官に対する米国の懸賞金に対する拒絶

（ア） ２１日、ポンペオ米国務長官は、モレノ最高裁長官の身柄拘束に繋がる情報提供に対し５００万ドルの懸賞金を発表。

（イ） 同日、外務省は、トランプ政権による更なる違法かつ一方的行為であるとして拒絶し、また、米国政府が前提や起訴をねつ造し、ベネズエラ政府と国民に対して執拗な迫害を行っている旨非難するコミュニケを発表。

（８） 在コロンビア・ベネズエラ総領事館の破壊事案

（ア） ２７日、ベネズエラ政府は、在コロンビア・ベネズエラ総領事館への略奪・破壊行為（発生日は不明）に関し、同日、外務省コミュニケを通じて非難を表明。外交関係に関するウィーン条約第２２条及び第４５条に重大な違反があり、同第２４条に基づき、財産、公文書及び書類の紛失もしくは侵害に関して、コロンビア政府に責任があるとした。（注：２０１９年２月にコロンビアとベネズエラが国交断絶して以来、在コロンビア・ベネズエラ総領事館は無人状態であった。）

（イ） ２８日、アレアサ外相は、在コロンビア・ベネズエラ大使館に対する野蛮な行為及び略奪に関し、グテーレス国連事務総長に訴えを提起すると発言。

（９） ノルウェー代表団の当地訪問関連

２９日、マドゥーロ大統領は、ホルヘ・ロドリゲス副大統領とノルウェー代表団がベネズエラ政府と野党との間の政治対話の再開を目的に会合したことを認める発言を行った。また、マドゥーロ大統領は、同日、本件に関してホルヘ・ロドリゲス副大統領と会合を持つ旨発言。

（１０） その他

（ア） １日、コルチョク・スロバキア外務・欧州問題大臣は、スロバキアがグアイド暫定大統領を承認したことを発表。同日、グアイド暫定大統領府は、スロバキアの承認に対する謝意を表明。

（イ） １日、アレアサ外相は、２０１８年のベネズエラ・トルコ首脳会談の際に事前合意された貿易の発展に関する合意に正式に署名（トルコ側は駐ベネズエラ・トルコ大使が署名）。

（ウ） １日、外務省はロシアにおける憲法改正の是非を問う国民投票を実施したプーチン大統領に関し、祝意を表するコミュニケを発出。

（エ）　７日、スイス政府が、ＥＵ制裁リストに６月２９日に追加された１１名（パラ国会議長側国会執行部や制憲議会副議長等を含む）を新たに制裁対象リストに追加。

（オ）　８日、ピント鉱業開発・エコロジー大臣は、オリノコ鉱山地帯の開発・採掘・商業化に関する議論を目的に、Mantashe 南アフリカ共和国鉱物資源・エネルギー大臣と会談（テレビ会議）。

（カ）　８日、モリーナ・アジア中東オセアニア担当外務次官は、二国間外交・協力関係に関する議論を目的に、Lebbos 駐ベネズエラ・レバノン大使と会談（対面）。

（キ）　８日、グアイド暫定大統領はアンデス共同体首脳会議（テレビ会議）に出席し、ベネズエラの再加盟の意向を表明。

（ク）　９日、ピニャテ労働・社会保障大臣は、新型コロナウイルスの影響に関するＩＯＭ国際会合（テレビ会議）に参加。

（ケ）　９日、ペレス国連担当大使は、非同盟運動オンライン第１回会合に参加。

（コ）　１０日、欧州議会がベネズエラにおける最高裁による新たな CNE 委員の非民主的な任命等を非難する決議案を採択したことに関して、同日、グアイド暫定政権はコミュニケを通じて同決定に対する謝意を表明、制憲議会は同決定を非難。

（サ）　１１日、ロシアから糖尿病患者用インスリン等の支援物資が到着。ロシアからの人道支援物資の到着は今次で７回目となった旨、在ベネズエラ・ロシア大使館が発表。

（シ）　１５日、２月１８日にグアイド暫定大統領・国会議長から任命を受けたモンテロ駐エクアドル大使が、エクアドル外務省において、エスピノサ外務次官に信任状の写しを提出。

（ス）　１６日、ベネズエラ政府が国際海域に対する過剰なコントロールを行っているとして、米南方軍がミサイル駆逐艦（USS Pinkney）をベネズエラ沿岸に配置。右に対して、同日、政府はコミュニケを通じ、同駆逐艦はベネズエラ沿岸１６海里の接続水域に侵入し、右は米南方軍の挑発行為であるとして非難。同日、パドリーノ国防大臣は、ベネズエラ海域で主権を行使するのであれば、（彼らは）祖国愛国者の相応の答えを受け取ることとなるだろうと発言。

（セ）　１６日、アレアサ外相は、持続可能な開発に関する国連ハイレベル政治フォーラム（オンライン）に参加。

（ソ）　１６日、ＵＮＤＰは、保健省を通じて、カラカス首都圏、ミランダ州、スリア州、タチラ州、アプレ州、アマゾナス州、ボリバル州、ヌエバ・エスパルタ州の病院に対し、４０万枚のマスクを寄付。

（タ）　１７日、トルコ政府による１５トン以上に及ぶ医療関連物資及び医療機器を積載した人道支援フライトがマイケティア国際空港に到着。支援物資には、人工呼吸器２５台、ＰＣＲ検査キット４万セット、フェイスガード１０万個、防護服３万５千着、手袋２０万組を含む。

（チ）　２０日、ブスティージョ・ウルグアイ外相は、「ベネズエラは独裁政権である」と発言。同日、アレアサ外相は、自らのツイッターを通じ、「国際法原則に関する大臣の豊かな知識を新たにし、ベネズエラの憲法に基づく権利について勉強し、自国の外交政策を好みでイデオロギー化させないよう勧める。」と投稿。

（ツ）　２１日、リトアニア、レトニア、エストニア政府は、バルト諸国外相の共同声明として、「自由で公正な大統領選挙をもたらす包括的暫定政権を構築するという、ベネズエラ国民によるプロセスに支持を表明する」旨発表。同日、アレアサ外相は、自らのツイッターを通じ、国際法を見直してほしい等の皮肉を込めたメッセージを投稿。

（テ）　２３日、ヒル欧州担当外務次官は、オンラインで Levent トルコ外務省米州局長と会談し、二国間貿易の発展に関する議論を行った。

（ト）　２３日、米財務省は、違法な金取引を理由にマドゥーロ大統領及び同子息の関係者２名を制裁対象に追加。

（ナ）　２３日、ニカラグア政府は、タピア駐台湾大使及びゴンサレス駐ベネズエラ大使を解任。ゴンサレス大使の任命は６月１０日であったが、解任事由に関しては説明していない。

（ニ）　２８日、ロイター通信は、ベネズエラと北朝鮮との間で軍事・技術協定が締結されている可能性があり、協定の締結は国連による北朝鮮に対する制裁に反するとして、国連専門家が警告のため２０１９年に２通の書簡を送付したと報じた。

（ヌ）　２８日、米国務省が、モッタ元電力大臣及びルーゴ元電力副大臣他に対する米国入国を制限する旨のポンペオ米国務長官名の声明を発表。同日、アレアサ外相は、ポンペオ米国務長官を非難する趣旨のメッセージを自らのツイッターに投稿。

（ネ）　２８日、アレアサ外相は、チャヴシュオール・トルコ外相とビデオ会合を実施し、二国間協力及び共同計画等に関して議論。

（ノ）　２８日、２９名の国会議員は親イスラエル国会グループを形成したと発表。同グループは、エルサレムに大使館を開設することを提案している。２９日、グアイド暫定大統領の駐イスラエル大使は、「グアイドの政府がイスラエルに大使館を置く際には､我々は米国同様にエルサレムに大使館を開設したいと願っている。」と発言。

（ハ）　２８日、ベネズエラ・赤道ギニア間オンライン会合が実施され、Obiang Lima 鉱物・石油天然ガス大臣及びピメンテル・アフリカ担当外務次官他 PDVSA 高官等が出席。

（ヒ）　２９日、マドゥーロ大統領は、エイブラムス米国務省ベネズエラ問題特別代表に関し、同代表からのメッセージを受け取り、また、同代表との会合がペンディングである旨発言。

（フ）　２９日、ビジェガス文化大臣は、Duyen 駐ベネズエラ・ベトナム大使と会合。

（了）